様式第6号(1)

雇用保険被保険者 離職票－1
資格喪失確認通知書（被保険者通知用）

交付番号 （　　）
交付年月日

（なるべく折り曲げないようにし、やむをえない場合には折り曲げマーク（▶）の所で折り曲げてください。）

（この用紙は、このまま機械で処理しますので、汚さないようにしてください。）

帳票種別 14200

1. 被保険者番号
2. 資格取得年月日
3. 離職年月日
4. 被保険者種類（1又は9 一般 / 4又は5 高年齢 / 2又は3 短期）
5. 再交付表示（1 再交付）

離職者氏名
性別（1 男 / 2 女）
生年月日（元号一年月日）（2 大正 3 昭和 / 4 平成）
喪失原因（1 離職以外の理由 / 2 3以外の離職 / 3 事業主の都合による離職）
離職票交付希望（1 有 / 2 無）

事業所番号
管轄区分
事業所名略称
産業分類

6. 個人番号
7. 番号複数取得チェック不要（チェック・リストが出力されたが、調査の結果、同一人でなかった場合に「1」を記入。）
8. 住居所管轄安定所

※ 9. 求職申込年月日　4－　年　月　日
受給資格等決定年月日　元号　年　月　日
10. 認定日（一般）　－
11. 認定予定月日（高年齢・短期）　月　日

12. 賃金日額（区分ー日額又は総額）　－　，　，　円
区分（1 日額 / 2 総額）
13. 所定給付日数の決定に係る対象者区分（1～6）
14. 離職理由
15. 求職番号

16. 特殊表示区分又は激甚指定期限年月日
17. 金融機関・店舗コード　口座番号　－

18. 支払区分（0 抹消 / 1 安定所現金払 / 2 安定所送金払 / 3 労働局送金払）
19. 区分ー氏名（カナ）　区分（空欄 分かち書き 1 氏名変更）　－

備考		

公共職業安定所長 公共職業安定所長印

※

所属長		次長		課長		係長		係		操作者	

基本手当日額（　　）円
所定給付日数（　　）日
支給番号（　　）

注　意

［離職票ー１について］

１　基本手当は受給資格者が、高年齢求職者給付金は高年齢受給資格者が、特例一時金は特例受給資格者が、それぞれ労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができないときに支給されるものであること。

２　基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとするときは、原則として住所又は居所を管轄する公共職業安定所又は地方運輸局に出頭し、求職の申込みをした上、この離職票ー１及び離職票ー２（別紙）を提出すること。

３　６欄には、指定された個人番号（マイナンバー）を間違いのないよう記載すること。

４　基本手当の支給を受けることのできる期間は、原則として離職の日の翌日から１年間（注）（これを受給期間といいます。）であること。その１年間に妊娠、出産、育児、疾病、負傷、親族の看護等の理由で、引き続き３０日以上職業に就くことができない者については、所定の期限までに上記２の公共職業安定所又は地方運輸局に届け出ることにより、これらの理由により職業に就くことができない日数を１年に加えた期間（最大限４年）となること。

（注）所定給付日数が３３０日の場合「１年と３０日」、３６０日の場合「１年と６０日」となること。

５　基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けないときでも、後日必要な場合があるから、少なくとも４年間は大切に保管すること。

６　この離職票ー１を滅失し、又は損傷したときは、交付を受けた公共職業安定所に申し出ること。

様式第６号（２）

雇用保険被保険者離職票－２

①被保険者番号	－　－	③フリガナ		④離職年月日	平成	年	月	日
②事業所番号	－　－	離職者氏名						

⑤ 名称 事業所 所在地 電話番号		⑥離職者の住所又は居所	〒 電話番号（　　）　－

住所 事業主 氏名	※　平成　年　月　日付で交付した離職票－１ （交付番号　　番）に係る賃金支払状況である。 公共職業安定所長　印

離職の日以前の賃金支払状況等

⑧被保険者期間算定対象期間 Ⓐ一般被保険者等 離職日の翌日	⑧ Ⓑ短期雇用特例被保険者	⑨⑧の期間における賃金支払基礎日数	⑩賃金支払対象期間	⑪⑩の基礎日数	⑫賃金額 Ⓐ	Ⓑ	計	⑬備考
月　日～離職日	離職月	日	月　日～離職日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				
月　日～月　日	月	日	月　日～月　日	日				

⑭賃金に関する特記事項		□運転免許証　□住民基本台帳カード □旅券　□住民票記載事項証明書 □国民健康保険被保険者証（健康保険被保険者証） □その他（　　）

※公共職業安定所記載欄

⑮欄の記載　有・無

⑯欄の記載　有・無

資・聴

写真欄 3×2.5

注　意

1. 基本手当は受給資格者が、高年齢求職者給付金は高年齢受給資格者が、特例一時金は特例受給資格者が、それぞれ労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができないときに支給されるものであること。
2. 基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとするときは、住所又は居所を管轄する公共職業安定所又は地方運輸局に出頭し、求職の申込みをした上、この離職票－2及び離職票－1（別紙）を提出すること。
3. 基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けないときでも、後日必要な場合があるから、少なくとも4年間は大切に保管すること。
4. この離職票－2を滅失し、又は損傷したときは、交付を受けた公共職業安定所に申し出ること。

※基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の受給手続を取られる方は、裏面のⅡ「支給を受けるための手続等」をご覧ください。

⑦離職理由欄…離職者の方は、主たる離職理由が該当する理由を１つ選択し、左の離職者記入欄の□の中に○印を記入の上、下の具体的事情記載欄に具体的事情を記載してください。

【離職理由は所定給付日数・給付制限の有無に影響を与える場合があり、適正に記載してください。】

事業主記入欄	離職者記入欄	離職理由	※離職区分
		1　事業所の倒産等によるもの	
□	□	…（1）倒産手続開始、手形取引停止による離職	1A
□	□	…（2）事業所の廃止又は事業活動停止後事業再開の見込みがないため離職	
		2　定年によるもの	1B
□	□	…定年による離職（定年　　歳）	
		定年後の継続雇用｛を希望していた（以下のａからｃまでのいずれかを１つ選択してください） ｛を希望していなかった	2A
		ａ　就業規則に定める解雇事由又は退職事由（年齢に係るものを除く。以下同じ。）に該当したため（解雇事由又は退職事由と同一の事由として就業規則又は労使協定に定める「継続雇用しないことができる事由」に該当して離職した場合も含む。）	2B
		ｂ　平成25年３月31日以前に労使協定により定めた継続雇用制度の対象となる高年齢者に係る基準に該当しなかったため	2C
		ｃ　その他（具体的理由：　　）	
		3　労働契約期間満了等によるもの	
□	□	…（1）採用又は定年後の再雇用時等にあらかじめ定められた雇用期限到来による離職	2D
□	□	…（2）労働契約期間満了による離職	
		①　下記②以外の労働者	2E
		（１回の契約期間　　箇月、通算契約期間　　箇月、契約更新回数　　回）	
		（契約を更新又は延長することの確約・合意の　有・無（更新又は延長しない旨の明示の　有・無 ））	3A
		（直前の契約更新時に雇止め通知の　有　・　無 ）	
		労働者から契約の更新又は延長｛を希望する旨の申出があった ｛を希望しない旨の申出があった ｛の希望に関する申出はなかった	3B
		【契約の更新又は延長の希望の　有　・　無 】	
		②　一般労働者派遣事業に雇用される派遣労働者のうち常時雇用される労働者以外の者	3C
		（１回の契約期間　　箇月、通算契約期間　　箇月、契約更新回数　　回）	
		（契約を更新又は延長することの確約・合意の　有・無（更新又は延長しない旨の明示の　有・無 ））	3D
		労働者から契約の更新又は延長｛を希望する旨の申出があった ｛を希望しない旨の申出があった ｛の希望に関する申出はなかった	4D
		ａ　労働者が適用基準に該当する派遣就業の指示を拒否したことによる場合	
		ｂ　事業主が適用基準に該当する派遣就業の指示を行わなかったことによる場合（指示した派遣就業が取りやめになったことによる場合を含む。）	5E
		（ａに該当する場合は、更に下記の５のうち、該当する主たる離職理由を更に１つ選択し、○印を記入してください。該当するものがない場合は下記の６に○印を記入した上、具体的な理由を記載してください。）	
		【契約の更新又は延長の希望の　有　・　無 】	1A
□	□	…（3）早期退職優遇制度、選択定年制度等により離職	1B
□	□	…（4）移籍出向	
		4　事業主からの働きかけによるもの	2A
□	□	…（1）解雇（重責解雇を除く。）	
□	□	…（2）重責解雇（労働者の責めに帰すべき重大な理由による解雇）	2B
		（3）希望退職の募集又は退職勧奨	
□	□	……①　事業の縮小又は一部休廃止に伴う人員整理を行うためのもの	2C
□	□	……②　その他（理由を具体的に　　）	
		5　労働者の判断によるもの	2D
		（1）職場における事情による離職	
□	□	……①　労働条件に係る問題（賃金低下、賃金遅配、時間外労働、採用条件との相違等）があったと労働者が判断したため	2E
□	□	……②　就業環境に係る重大な問題（故意の排斥、嫌がらせ等）があったと労働者が判断したため	
□	□	……③　事業所での大規模な人員整理があったことを考慮した離職	3A
□	□	……④　職種転換等に適応することが困難であったため（教育訓練の 有・無 ）	
□	□	……⑤　事業所移転により通勤困難となった（なる）ため（旧(新)所在地：　　）	3B
□	□	……⑥　その他（理由を具体的に　　）	
□		……（2）労働者の個人的な事情による離職（一身上の都合、転職希望等）	3C
	□	……①　職務に耐えられない体調不良、けが等があったため	
	□	……②　妊娠、出産、育児等のため	3D
	□	……③　家庭の事情の急変（父母の扶養、親族の介護等）があったため	
	□	……④　配偶者等との別居生活が継続困難となったため	4D
	□	……⑤　転居等により通勤困難となったため（新住所：　　）	
	□	……⑥　その他（理由を具体的に　　）	
□	□	…6　その他（１－５のいずれにも該当しない場合）	5E
		（理由を具体的に　　）	

具体的事情記載欄（事業主用）

具体的事情記載欄（離職者用）事業主が記載した内容に異議がない場合は「同上」と記載してください。

⑯離職者本人の判断（○で囲むこと）
事業主が○を付けた離職理由に異議　有り・無し

⑰　⑦欄の自ら記載した事項に間違いがないことを認めます。

記名押印又は自筆による署名（離職者氏名）　㊞